

令和4年度

市税の概要

御殿場市

目 次

第1 総括	1
1 御殿場市の概要	1
(1)地勢	1
(2)位置と面積	1
(3)市域の変遷	2
(4)御殿場市の木、花、鳥	2
(5)人口及び世帯数の推移	2
(6)令和4年度御殿場市行政機構図	3
(7)令和4年度一般会計歳入歳出予算(当初)	5
(8)令和3年度一般会計歳入歳出決算	7
(9)一般会計歳入額と市税収入額の推移	9
2 税務機構、その他	10
(1)税務機構	10
(2)事務分掌	11
3 市税収入状況等	12
(1)令和3年度市税徴収実績	12
(2)市税の収入状況	13
(3)税率及び納期(令和4年度)	14
(4)市税負担状況	16
(5)市税の賦課徴収に要する経費	17
第2 市民税	18
1 個人市民税	18
(1)年度別納税義務者数	18
(2)年度別課税標準額及び調定額の推移	19
(3)年度別普通徴収及び特別徴収調定額	19
(4)令和4年度所得者区分別課税状況調	20
(5)課税標準額段階別所得割額調	21
(6)個人市民税個人負担額割合の比較	22

2	法人市民税	22
	(1)法人市民税年度別調定額	22
	(2)法人市民税納税義務者数	23
第3	固定資産税・都市計画税	24
	(1)納税義務者数の推移	24
	(2)固定資産税課税標準額及び調定額（当初算定分）	24
	(3)土地評価額等の調	25
	(4)土地の評価水準（平均価格）の推移	27
	(5)家屋評価額等の調	27
	(6)新增分家屋調査状況	28
	(7)減少分家屋調査状況	28
	(8)土地異動処理状況	29
	(9)家屋異動処理状況	29
	(10)償却資産の価格等に関する調	30
	(11)償却資産の段階別納税義務者等に関する調	31
	(12)都市計画税に関する調（当初算定分）	32
	(13)国有資産等所在市町村交付金及び納付金（当初算定分）	32
第4	諸税	33
	(1)軽自動車税（種別割）の推移	33
	イ 軽自動車税（種別割）課税台数	33
	ロ 調定額の推移（現年課税分）	33
	ハ 原動機付自転車標識交付及び返納の状況	34
	(2)市たばこ税の推移	34
	(3)入湯税に関する調	34
	(4)税務証明等の発行件数	35
	(5)無料税務相談件数	35

第5 税 収	36
(1)市税徴収実績に関する調	36
(2)納税義務者数の推移	36
(3)年度別市税滞納状況（現年繰越分）	37
(4)令和3年度市税滞納繰越額経過調	37
(5)差押処分執行状況	38
(6)不納欠損処分	39
イ 令和3年度不納欠損処分状況	39
ロ 年度別不納欠損処分状況	40
(7)滞納処分の執行停止税目別内訳状況	40
イ 執行停止の税目別内訳	40
ロ 執行停止の事由別内訳	41
(8)督促状発行の状況	41
(9)延滞金及び督促手数料の調	41
(10)市税過誤納金還付状況	42
(11)令和3年度口座振替による収納状況調	43
(12)令和3年度口座振替、コンビニによる収納状況調	43

※数字の単位未満は原則として四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

第1 総 括

1 御殿場市の概要

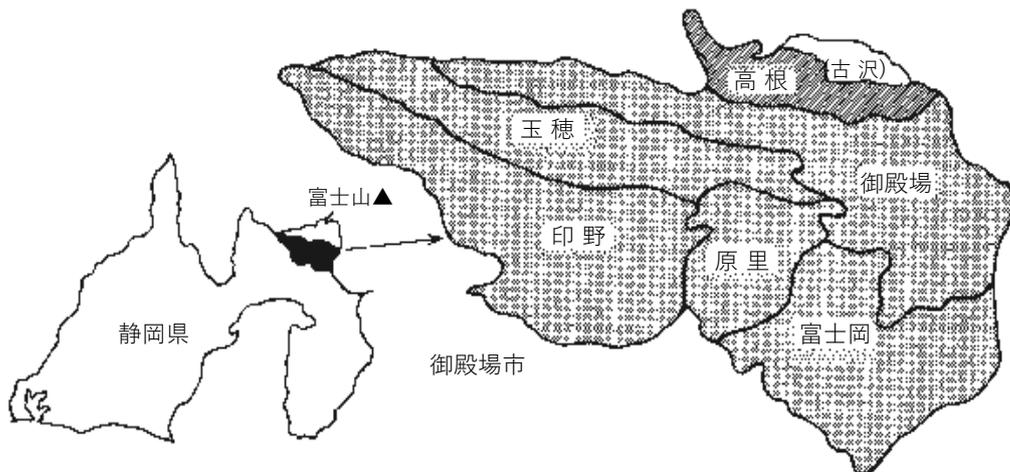
(1) 地勢

御殿場市は静岡県東部に位置し、富士と箱根の弓状の裾合に形成された高原のまちです。

この地は分水界で、南斜面は黄瀬川に沿い、北斜面は鮎沢川流域の一角です。市域は、東が箱根外輪山の頂、西は富士山頂に達し、南は裾野市、北は小山町を境としています。面積は194.90 k m²で、集落地・山岳地・演習場がおおむね3分の1ずつとなっています。気候は高原のため、夏が涼しいことも特徴としてあげられます。

(2) 位置と面積

- 経緯度 東 経 138° 56′ 06″ (市役所)
北 緯 35° 18′ 31″
- 海 抜 459.8 m (市役所)
- 面 積 194.90 k m² (東西24 km、南北16 km)



(3) 市域の変遷

昭和30. 2.11 駿東郡御殿場町、富士岡村、原里村、玉穂村、印野村の対等合併により
市制を施行

昭和31. 1. 1 駿東郡高根村を編入合併

昭和32. 9. 1 駿東郡小山町大字古沢を編入合併

(4) 御殿場市の木、花、鳥

□市の木 けやき

富士山麓に多産し、建築材（大黒柱）として多く用いられます。巨樹に生長するたくましい樹勢は、発展してゆく市の姿を象徴するにふさわしいものです。

□市の花 富士桜

富士山麓に多く自生。樹高は3～4メートルぐらいで、小さな花が樹いっぱいに咲き、清純にして気品がある。その美しさは、春の御殿場を代表する景観です。

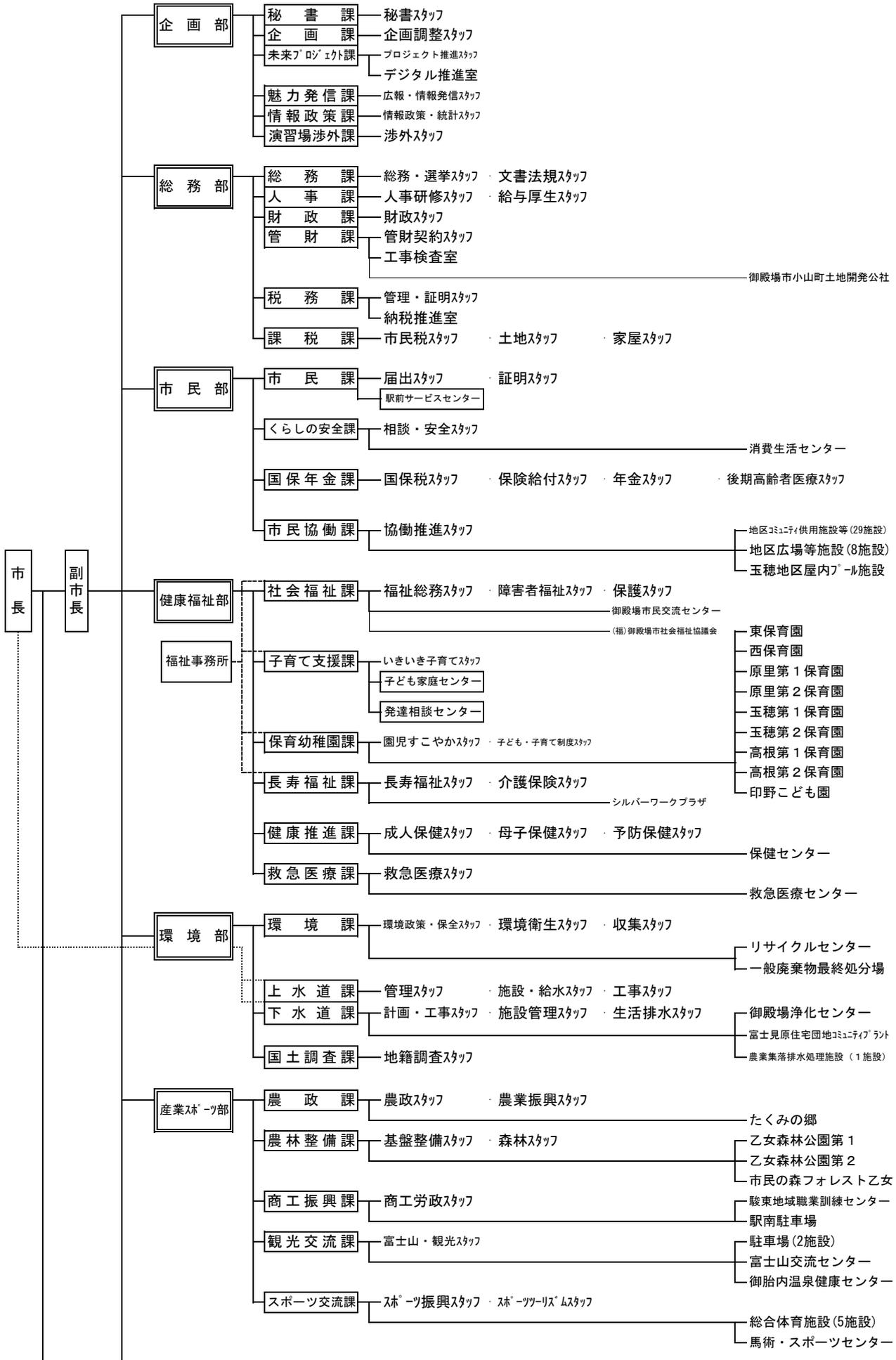
□市の鳥 くろつぐみ

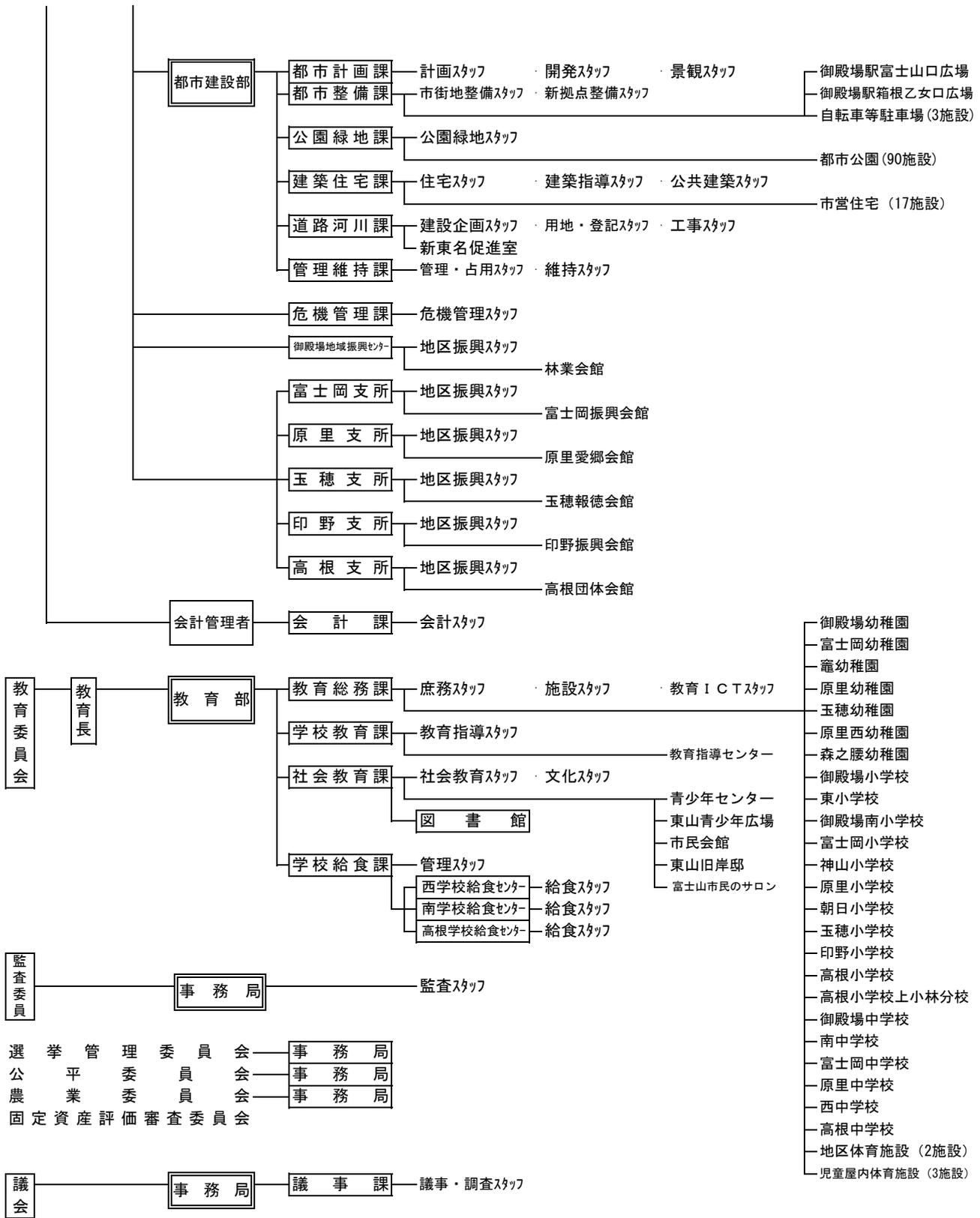
4月から5月にかけて、南方から富士山麓に渡来する夏鳥です。比較的低い林の中の人家の近くに住み“キョロツ、キョロツ、コケキコキョキ”と美しい声で、朗らかに鳴きます。

(5) 人口及び世帯数の推移

(各年4月1日現在)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人口 (人)	男		43,917	44,577	44,873	45,128	45,156
	女		41,911	42,477	42,808	43,129	43,338
	計		85,828	87,054	87,681	88,257	88,494
世帯数			37,736	37,915	37,555	37,013	36,450
一世帯当たり人口(人)			2.27	2.29	2.33	2.38	2.42





(7) 令和4年度一般会計歳入歳出予算(当初)

歳入の部

(単位:千円)

科目	区分	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	(A)の 構成比(%)
1	市 税	14,305,980	13,347,090	958,890	38.8
	(1) 市 民 税	5,767,229	5,531,950	235,279	(15.6)
	(2) 固 定 資 産 税	6,993,189	6,327,672	665,517	(19.0)
	(3) 軽 自 動 車 税	272,714	265,534	7,180	(0.7)
	(4) 市 た ば こ 税	770,000	740,000	30,000	(2.1)
	(5) 都 市 計 画 税	483,648	462,134	21,514	(1.3)
	(6) 入 湯 税	19,200	19,800	△ 600	(0.1)
2	地 方 譲 与 税	261,694	256,814	4,880	0.7
3	利 子 割 交 付 金	10,000	12,000	△ 2,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	35,000	35,000	0	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	36,000	0	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	200,000	190,000	10,000	0.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	1,800,000	100,000	5.2
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	160,000	130,000	30,000	0.4
9	環 境 性 能 割 交 付 金	34,000	28,000	6,000	0.1
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	160,000	160,000	0	0.4
11	地 方 特 例 交 付 金	70,000	714,046	△ 644,046	0.2
12	地 方 交 付 税	50,100	50,000	100	0.1
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	15,000	0	0.1
14	分 担 金 及 び 負 担 金	192,961	182,484	10,477	0.5
15	使 用 料 及 び 手 数 料	1,057,952	1,105,951	△ 47,999	2.9
16	国 庫 支 出 金	5,318,531	5,247,966	70,565	14.4
17	県 支 出 金	2,093,233	1,907,677	185,556	5.7
18	財 産 収 入	630,715	616,136	14,579	1.7
19	寄 附 金	1,011,162	595,215	415,947	2.8
20	繰 入 金	7,079,564	6,752,511	327,053	19.2
21	繰 越 金	200,000	200,000	0	0.5
22	諸 収 入	744,008	718,310	25,698	2.0
23	市 債	1,334,100	1,119,800	214,300	3.6
	歳 入 合 計	36,900,000	35,220,000	1,680,000	100.0

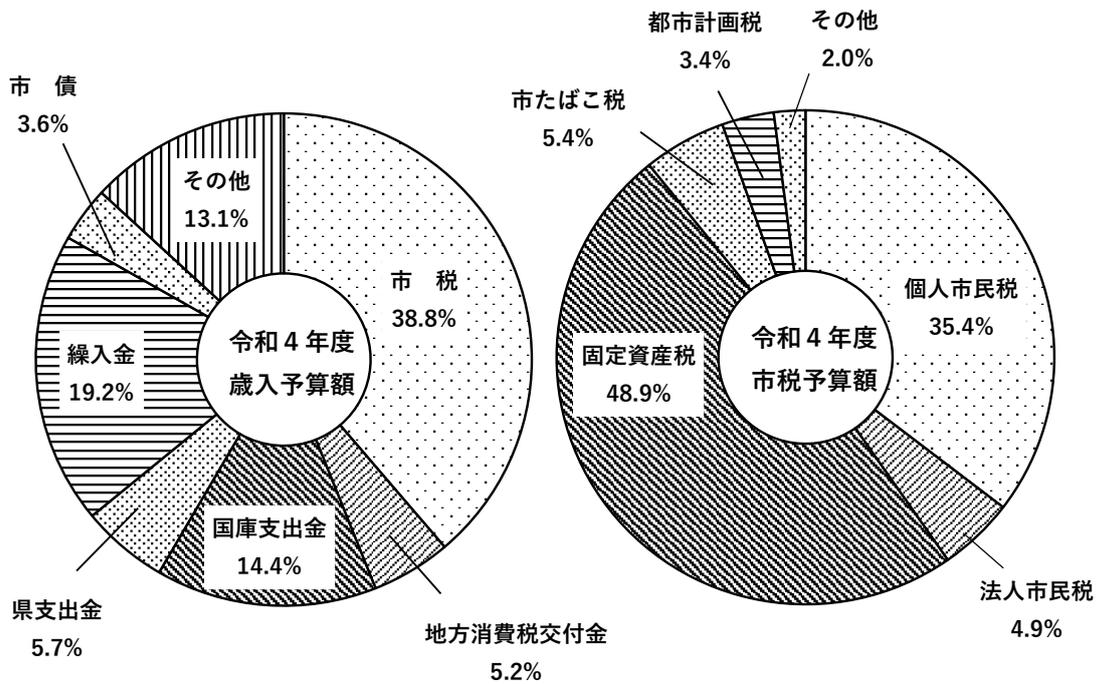
○ 市税の主な特徴

- (1) 市民税は、令和3年度の決算見込額を算定の基礎として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による令和3年中の個人や法人の所得の動向や、把握している企業撤退の影響を鑑みて、2億3千万円余の増を見込み、前年度比4.3%の増を見込みました。
- (2) 固定資産税は、土地については、路線価の下落等により減を見込み、家屋及び償却資産については、新型コロナウイルス感染症関連の減免制度の廃止等により増を見込み、全体では、6億8千万円余、前年度比11.0%の増を見込みました。
- (3) 軽自動車税は、環境性能割については、4百万円余、前年度比3.4%の増を見込み、種別割については、四輪乗用軽自動車の登録台数の増加により、3百万円余、前年度比1.3%の増を見込みました。
- (4) 市たばこ税は、消費本数の減少が予想されるものの、加熱式たばこの普及や増税等により、3千万円、前年度比4.1%の増を見込みました。
- (5) 都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、土地・家屋合わせて2千3百万円余、前年度比5.0%の増を見込みました。

歳出の部

(単位：千円)

科目	区分	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	(A)の 構成比(%)
1	議会費	226,075	231,001	△ 4,926	0.6
2	総務費	5,552,486	5,021,420	531,066	15.0
3	民生費	12,008,784	11,679,308	329,476	32.5
4	衛生費	2,952,815	2,908,321	44,494	8.0
5	労働費	48,240	41,098	7,142	0.1
6	農林水産業費	795,779	813,072	△ 17,293	2.2
7	商工費	944,215	589,339	354,876	2.6
8	土木費	4,800,335	5,161,629	△ 361,294	13.0
9	消防費	1,249,282	1,236,999	12,283	3.4
10	教育費	5,222,248	4,478,153	744,095	14.2
11	災害復旧費	162	162	0	0.0
12	公債費	2,992,816	2,959,300	33,516	8.1
13	諸支出金	1	1	0	0.0
14	予備費	106,762	100,197	6,565	0.3
歳出合計		36,900,000	35,220,000	1,680,000	100.0



(8) 令和3年度一般会計歳入歳出決算

歳入の部

(単位：千円)

科目	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	増減額 (B) - (A)	(B)の 構成比(%)
1	市 税	15,060,836	15,903,336	842,500	36.3
	(1) 市 民 税	6,461,950	6,942,484	480,534	(15.8)
	(2) 固 定 資 産 税	7,088,238	7,365,237	276,999	(16.8)
	(3) 軽 自 動 車 税	265,534	285,643	20,109	(0.7)
	(4) 市 た ば こ 税	740,000	772,699	32,699	(1.8)
	(5) 都 市 計 画 税	485,314	519,887	34,573	(1.2)
	(6) 入 湯 税	19,800	17,386	△ 2,414	(0.0)
2	地 方 譲 与 税	256,814	292,204	35,390	0.7
3	利 子 割 交 付 金	12,000	10,111	△ 1,889	0.0
4	配 当 割 交 付 金	35,000	85,860	50,860	0.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	122,409	86,409	0.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	190,000	308,849	118,849	0.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	2,177,055	377,055	5.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	130,000	190,760	60,760	0.4
9	環 境 性 能 割 交 付 金	28,000	30,699	2,699	0.1
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	160,000	171,628	11,628	0.4
11	地 方 特 例 交 付 金	346,300	360,064	13,764	0.8
12	地 方 交 付 税	373,581	373,760	179	0.8
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	16,407	1,407	0.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	205,233	188,727	△ 16,506	0.4
15	使 用 料 及 び 手 数 料	1,115,951	1,062,771	△ 53,180	2.4
16	国 庫 支 出 金	8,965,920	8,196,443	△ 769,477	18.7
17	県 支 出 金	2,343,149	2,270,258	△ 72,891	5.2
18	財 産 収 入	616,466	91,929	△ 524,537	0.2
19	寄 附 金	1,431,525	1,428,060	△ 3,465	3.3
20	繰 入 金	6,841,487	6,556,907	△ 284,580	15.0
21	繰 越 金	1,893,421	1,893,421	0	4.3
22	諸 収 入	733,796	741,888	8,092	1.7
23	市 債	1,772,600	1,347,600	△ 425,000	3.1
	歳 入 合 計	44,363,079	43,821,146	△ 541,933	100.0

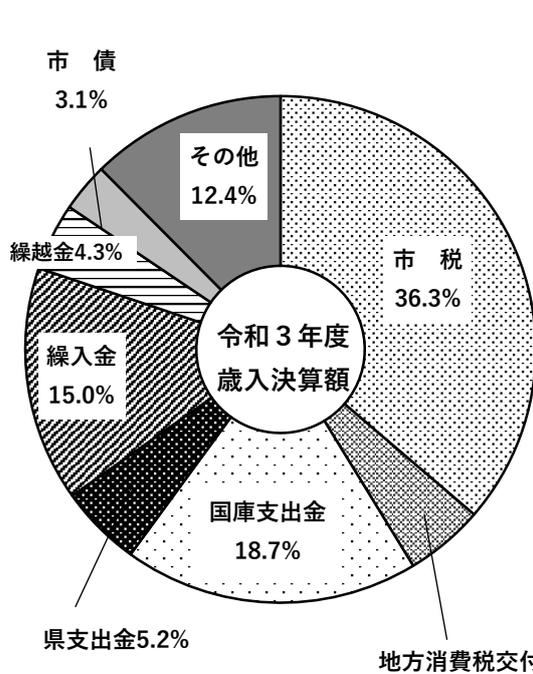
○ 市税の主な特徴

- (1) 市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響や法人市民税法人税割の税率改正により大幅な減収を見込んでいたが、想定に反した歳入があり、予算額に対し4億8千万円余、7.4%の増となりました。
- (2) 固定資産税は、現況地目の宅地化や新築家屋の増、大手企業を中心に設備投資がみられたこと等により、土地・家屋・償却資産ともに増加したため、予算額に対し4億2千万円余、6.0%の増となりました。
- (3) 軽自動車税は、軽四輪乗用自家用車の登録台数の伸びが大きかったことにより、予算額に対して2千万円余、7.6%の増となりました。
- (4) 市たばこ税は、令和3年10月から税率が引き上げられたことにより、予算額に対して3千万円余、4.4%の増となりました。
- (5) 都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、土地・家屋合わせて予算額に対し2千百万円余、4.3%の増となりました。

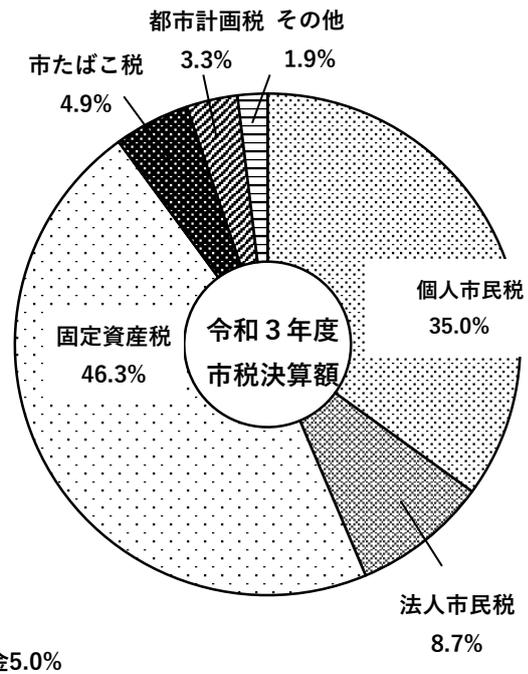
歳出の部

(単位：千円)

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	増減額 (A) - (B)	(B)の 構成比 (%)
1	議会費	237,901	226,346	11,555	0.6
2	総務費	9,814,100	9,586,640	227,460	23.1
3	民生費	14,592,462	13,657,180	935,282	33.0
4	衛生費	3,288,021	3,156,416	131,605	7.6
5	労働費	51,898	49,289	2,609	0.1
6	農林水産業費	1,071,662	1,010,768	60,894	2.4
7	商工費	964,686	790,232	174,454	1.9
8	土木費	5,710,001	4,632,147	1,077,854	11.2
9	消防費	1,225,571	1,203,586	21,985	2.9
10	教育費	4,384,153	4,162,430	221,723	10.0
11	災害復旧費	51,712	43,144	8,568	0.1
12	公債費	2,944,300	2,939,924	4,376	7.1
13	諸支出費	1	0	1	0.0
14	予備費	26,611	0	26,611	0.0
歳出合計		44,363,079	41,458,102	2,904,977	100.0

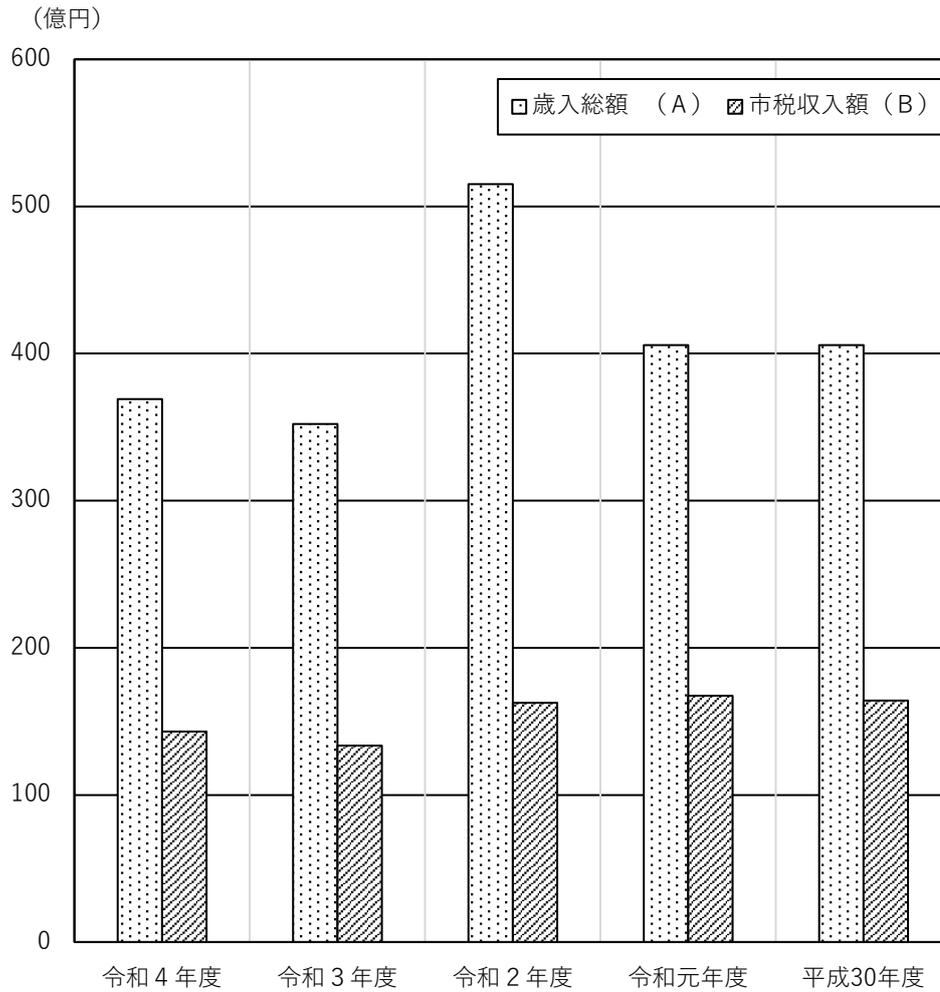


令和3年度歳入決算額割合



令和3年度市税決算額割合

(9) 一般会計歳入額と市税収入額の推移



(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額 (A)	36,900,000	43,821,146	51,506,225	40,572,683	40,582,117
市税収入額 (B)	14,305,980	15,903,336	16,268,726	16,735,715	16,425,136
市税の割合 (B) / (A)	38.8%	36.3%	31.6%	41.3%	40.5%

(注) 令和4年度は当初予算額、その他の年度は決算額による。

2 税務機構、その他

(1) 税務機構

令和4年4月1日現在（単位：人）

課係名 職名	税 務 課			課 税 課				合 計
	管理・証明 スタッフ	納 税 推進室	小 計	市民税 スタッフ	土地 スタッフ	家屋 スタッフ	小 計	
次 長	0	0	0	0	0	0	0	0
課 長	1	0	1	1	0	0	1	2
参 事	0	0	0	0	0	0	0	0
課 長 補 佐	0	0	0	1	1	0	2	2
室 長 (副参事級)	0	1	1	0	0	0	0	1
副 参 事	1	0	1	0	0	1	1	2
主 幹	0	0	0	0	0	0	0	0
副 主 幹	0	1	1	0	1	1	2	3
主 任	0	3	3	4	1	0	5	8
副 主 任	3	1	4	2	0	2	4	8
主 事	1	3	4	2	2	1	5	9
計	6	9	15	10	5	5	20	35

(2) 事務分掌

○税 務 課

- (1) 税務の証明に関すること。
- (2) 原動機付自転車の標識交付及び軽自動車税の賦課に関すること。
- (3) 市たばこ税の賦課に関すること。
- (4) 入湯税の賦課に関すること。
- (5) 市税の収納に関すること。
- (6) 市税（国民健康保険税を除く。）の過誤納金に関すること。
- (7) 市税の滞納整理及び滞納処分に関すること。
- (8) 市税の交付要求に関すること。
- (9) 市税（国民健康保険税を除く。）の欠損処分に関すること。
- (10) 税務の相談及び納税奨励に関すること。
- (11) 納税推進協議会に関すること。
- (12) 固定資産評価審査委員会に関すること。
- (13) 市税の口座振替に関すること。
- (14) 税務統計に関すること。
- (15) 自動車臨時運行の許可に関すること。
- (16) 他の課に属さない税に関すること。

○課 税 課

- (1) 市民税の賦課に関すること。
- (2) 固定資産税の評価及び賦課に関すること。
- (3) 都市計画税の賦課に関すること。
- (4) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- (5) 特別土地保有税に関すること。

3 市税収入状況等

(1) 令和3年度市税徴収実績

(単位：千円)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		不納欠損額
					令和3年度(%)	令和2年度(%)	
1	市民税	6,461,950	7,065,448	6,942,484	98.3	97.5	19,385
個人	現年課税分	5,077,000	5,549,036	5,519,357	99.5	99.3	205
	滞納繰越分	44,550	130,894	44,062	33.7	27.0	18,168
法人	現年課税分	1,334,000	1,357,326	1,356,355	99.9	97.9	0
	滞納繰越分	6,400	28,192	22,710	80.6	15.1	1,012
2	固定資産税	7,088,238	7,459,715	7,365,237	98.7	97.8	15,212
	現年課税分	7,021,566	7,297,631	7,275,293	99.7	98.9	171
	滞納繰越分	57,330	152,757	80,617	52.8	25.7	15,041
	国有資産等所在 市町村交付金	9,342	9,327	9,327	100.0	100.0	0
3	軽自動車税	265,534	290,447	285,643	98.3	97.9	883
種別割	現年課税分	252,000	267,819	266,592	99.5	99.5	0
	滞納繰越分	2,074	5,308	1,731	32.6	22.6	883
環境性能割	現年課税分	11,460	17,320	17,320	100.0	100.0	0
4	市たばこ税	740,000	772,699	772,699	100.0	100.0	0
5	都市計画税	485,314	526,565	519,887	98.7	97.8	1,075
	現年課税分	481,180	515,768	514,190	99.7	98.9	12
	滞納繰越分	4,134	10,797	5,697	52.8	25.7	1,063
6	入湯税	19,800	17,386	17,386	100.0	100.0	0
総計		15,060,836	16,132,260	15,903,336	98.6	97.8	36,555
内訳	現年課税分	14,946,348	15,804,312	15,748,519	99.6	99.0	388
	滞納繰越分	114,488	327,948	154,817	47.2	26.0	36,167

(2) 市税の収入状況

(単位：千円)

税目		区分	令和3年度			令和2年度		
			調定額	収入額	収納率(%)	調定額	収入額	収納率(%)
1 市 民 税	個人 市民 税	現年課税分	5,549,036	5,519,357	99.5	5,640,656	5,599,090	99.3
		滞納繰越分	130,894	44,062	33.7	138,201	37,350	27.0
		計	5,679,930	5,563,419	97.9	5,778,857	5,636,440	97.5
	法人 市民 税	現年課税分	1,357,326	1,356,355	99.9	1,646,783	1,611,706	97.9
		滞納繰越分	28,192	22,710	80.6	7,536	1,141	15.1
		計	1,385,518	1,379,065	99.5	1,654,319	1,612,847	97.5
合計		7,065,448	6,942,484	98.3	7,433,176	7,249,288	97.5	
2 固 定 資 産 税	固定 資産 税	現年課税分	7,297,631	7,275,293	99.7	7,510,885	7,427,205	98.9
		滞納繰越分	152,757	80,617	52.8	111,410	28,584	25.7
		計	7,450,388	7,355,910	98.7	7,622,295	7,455,789	97.8
	国有資産等所在 市町村交付金	9,327	9,327	100.0	10,097	10,097	100.0	
合計		7,459,715	7,365,237	98.7	7,632,393	7,465,886	97.8	
3 軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	267,819	266,592	99.5	257,036	255,797	99.5
		滞納繰越分	5,308	1,731	32.6	5,925	1,342	22.6
		計	273,127	268,323	98.2	262,961	257,139	97.8
	環境性割		17,320	17,320	100.0	12,495	12,495	100.0
	合計		290,447	285,643	98.3	275,456	269,634	97.9
4 市たばこ税		772,699	772,699	100.0	739,710	739,710	100.0	
5 特 別 土 地 保 有 税	現年課税分		-	-	-	-	-	
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	
	合計		-	-	-	-	-	
6 都 市 計 画 税	現年課税分		515,768	514,190	99.7	533,500	527,556	
	滞納繰越分		10,797	5,697	52.8	7,913	2,030	
	合計		526,565	519,887	98.7	541,413	529,586	
7 入湯税		17,386	17,386	100.0	14,621	14,621	100.0	
総計		16,132,260	15,903,336	98.6	16,636,769	16,268,726	97.8	
内 訳	現年課税分		15,804,312	15,748,519	99.6	16,365,784	16,198,278	
	滞納繰越分		327,948	154,817	47.2	270,985	70,448	

(3) 税率及び納期 (令和4年度)

税 目	税 率 等		納 期 限 等		
	区 分	税 率			
1 市民税	均 等 割	3,500円	* 普通徴収 第1期 6月30日 第2期 8月31日 第3期 10月31日 第4期 1月31日 * 特別徴収 6月から翌年5月までの毎月とし 納期限は当該月の翌月の10日		
	(1)個人 所 得 割	6.0%			
(2)法人	均	資本金等50億円超	年 額	* 申告納付 決算後2ヶ月以内 * 従業員数は市内での人数	
		従業員数50人超	3,000,000円		
		〃 50人以下	410,000円		
		資本金等10億円超	年 額		
		50億円以下			
		従業員数50人超	1,750,000円		
	〃 50人以下	410,000円			
	等	資本金等1億円超	年 額		
		10億円以下			
		従業員数50人超	400,000円		
		〃 50人以下	160,000円		
		割	資本金等1千万円超		年 額
			1億円以下		
	従業員数50人超		150,000円		
〃 50人以下	130,000円				
資本金等1千万円以下	年 額				
従業員数50人超	120,000円				
〃 50人以下	50,000円				
	法 人 税 割	6.0%			

税 目	税 率 等			納 期 限 等			
	区 分	標 準 税 率	新 税 率				
2 固定資産税	免税点 土 地 30万円 家 屋 20万円 償却資産 150万円	1.4%		第1期 5月 2日 第2期 8月 1日 第3期 12月 26日 第4期 2月 28日			
3 軽自動車税 種別割 ※3	区 分	車 種	税率(年額)	税率※1	重課税率※2	5月31日 ※1 平成27年4月1日以後に初めて車両番号の指定を受けたものの税率(年額) ※2 賦課期日において初めて車両番号の指定を受けてから13年を超えているものの税率(年額)	
	原動機付自転車	50cc以下	2,000円				
		二輪のもので90cc以下	2,000円				
		二輪のもので125cc以下	2,400円				
		ミニカー	3,700円				
	軽自動車	二輪(側車を含む)	250cc以下	3,600円			
		三 輪	660cc以下	3,100円	3,900円		4,600円
				乗 営 業 用	5,500円		6,900円
		四 輪 用 自 家 用		7,200円	10,800円		12,900円
		貨 物 用		営 業 用	3,000円		3,800円
自 家 用				4,000円	5,000円	6,000円	
小型特殊自動車	農 耕 作 業 用	2,400円					
	その他のもの	5,900円					
	二輪の小型自動車	250ccを超えるもの	6,000円				
4 市たばこ税	1,000本につき	6,552円		翌月末日まで			
5 都市計画税	固定資産税と同じ(償却資産を除く)	0.2%		固定資産税と同じ			
6 入湯税	鉱泉浴場における入湯客1人1日(日帰りで入浴する者を除く)	150円		翌月15日まで(特別徴収)			

※3 3輪以上の軽自動車で令和3年4月1日から令和4年3月31日までに初めて車両番号の指定を受けたものについて、燃費基準により令和4年度に限りグリーン化特例(軽課)を適用

税 目	区 分	車 種	税率	軽 課 税 率		
				(1)	(2)	(3)
軽自動車税 種別割	軽自動車	三 輪	3,900円	1,000円	2,000円	3,000円
			6,900円	1,800円	3,500円	5,200円
			10,800円			
			3,800円			
			5,000円			

- (1) 電気軽自動車及び天然ガス軽自動車
- (2) 令和12年燃費基準90%達成かつ令和2年度燃費基準達成車
- (3) 令和12年燃費基準70%達成かつ令和2年度燃費基準達成車
- (注) (1)の天然ガス軽自動車は、平成21年排出ガス基準10%低減達成車(★)又は平成30年排出ガス基準適合車に限る。
- (2)及び(3)のガソリン車・ハイブリット車は、平成17年排出ガス基準75%低減達成車(★★★★)又は平成30年排出ガス基準50%低減達成車の乗用営業用に限る。
- (1)(2)(3)の三輪の軽自動車については、乗用営業用に限る。

(4) 市税負担状況

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計歳入額(千円)		43,821,146	51,506,225	40,572,683	40,582,117
同上に占める市税の割合(%)		36.3	31.6	41.3	40.5
市税収入額	総額(千円)	15,903,336	16,268,726	16,735,715	16,425,136
	市民1人当り(円)	182,684	185,544	189,625	185,607
	一世帯当り(円)	419,447	433,197	452,158	450,621
市民税	総額(千円)	6,942,484	7,249,288	7,806,151	7,626,697
	市民1人当り(円)	79,749	82,678	88,448	86,183
	一世帯当り(円)	183,107	193,031	210,903	209,237
固定資産税	総額(千円)	7,365,237	7,465,886	7,354,807	7,274,043
	市民1人当り(円)	84,605	85,148	83,334	82,198
	一世帯当り(円)	194,257	198,799	198,709	199,562
軽自動車税	総額(千円)	285,643	269,635	251,650	238,406
	市民1人当り(円)	3,281	3,075	2,851	2,694
	一世帯当り(円)	7,534	7,180	6,799	6,541
市たばこ税	総額(千円)	772,699	739,710	775,181	751,432
	市民1人当り(円)	8,876	8,436	8,783	8,491
	一世帯当り(円)	20,380	19,697	20,943	20,615
特別土地保有税	総額(千円)	0	0	4,668	2,450
	市民1人当り(円)	0	0	53	28
	一世帯当り(円)	0	0	126	67
都市計画税	総額(千円)	519,887	529,586	529,531	520,935
	市民1人当り(円)	5,972	6,040	6,000	5,887
	一世帯当り(円)	13,712	14,102	14,307	14,292
入湯税	総額(千円)	17,386	14,621	13,727	11,173
	市民1人当り(円)	200	167	156	126
	一世帯当り(円)	459	389	371	307

(注) 各年度とも決算額

(5) 市税の賦課徴収に要する経費

(単位：千円)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
税 収 入 額	(1) 市 税	15,903,336	16,268,726	16,735,715	16,425,136	
	(2) 個人 県民 税	3,686,316	3,734,936	3,706,626	3,695,798	
	(3) 合 計	19,589,652	20,003,662	20,442,341	20,120,934	
徴	人 件 費	(4) 基 本 給	111,470	111,190	115,984	115,597
		(5) 諸 手 当	75,036	69,019	73,299	73,772
		① 時 間 外 手 当	7,218	6,259	5,522	7,601
		② 税 務 特 別 手 当	1,132	988	1,194	1,126
	③ そ の 他 の 手 当	66,686	61,772	66,583	65,045	
	(6) そ の 他	41,899	36,083	39,151	38,508	
	(7) 小 計	228,405	216,292	228,434	227,877	
税	需 用 費	(8) 旅 費	701	737	137	190
		(9) 賃 金	29,636	34,896	30,606	30,741
		(10) そ の 他	66,083	6,500	6,105	5,909
		(11) 小 計	96,420	42,133	36,848	36,840
費	奨 励 金 及 び こ れ に 類 す る 経 費	(12) 納 期 前 納 付 奨 励 金	-	-	-	-
		(13) 納 税 組 合 交 付 金	167	172	293	306
		(14) 納 税 組 合 奨 励 金	-	-	-	-
		(15) そ の 他	295	289	281	280
		(16) 小 計	462	461	574	586
	そ の 他	(17) そ の 他	9,773	74,579	80,941	69,495
合 計	(18) 合 計	335,060	333,465	346,797	334,798	
個人 県民 税 徴 収 取 扱 費	(19) 納 税 通 知 書 の 数 を 基 準 に し た 額	-	-	-	-	
	(20) 納 税 義 務 者 数 に 政 令 で 定 め る 額 を 乗 じ た 額	151,178	151,884	149,988	149,223	
	(21) 徴 収 額 を 基 準 に し た 額	9,433	6,011	7,945	11,531	
	(22) 報 奨 金 の 額 に 相 当 す る 額	-	-	-	-	
	(23) 合 計	160,611	157,895	157,933	160,754	
	(24) (18) - (23)	174,449	175,570	188,864	174,044	
税 収 入 額 に 対 す る 徴 収 費 割 合 (%)	(25) (18) / (3)	1.7	1.7	1.7	1.7	
	(26) (24) / (1)	1.1	1.1	1.1	1.1	

第2 市民税

1 個人市民税

(1) 年度別納税義務者数

(資料：課税状況調)

年度	区分	均等割のみ	所得割のみ	所得割均等割	計	前年比	均等割納税義務者	所得割納税義務者
		人	人	人	人	%	人	人
令和4年度	普通徴収	1,131		5,854	6,985	107.0	6,985	5,854
	給与特別徴収	1,787		33,476	35,263	99.8	35,263	33,476
	年金特別徴収	2,294		7,267	9,561	100.9	9,561	7,267
	計	3,554		46,289	49,843	100.3	49,843	46,289
令和3年度	普通徴収	872		5,658	6,530	94.0	6,530	5,658
	給与特別徴収	1,895		33,447	35,342	100.5	35,342	33,447
	年金特別徴収	2,260		7,220	9,480	102.0	9,480	7,220
	計	3,621		46,090	49,711	99.7	49,711	46,090
令和2年度	普通徴収	927		6,021	6,948	97.8	6,948	6,021
	給与特別徴収	1,762		33,404	35,166	101.7	35,166	33,404
	年金特別徴収	2,390		6,906	9,296	101.4	9,296	6,906
	計	3,639		46,214	49,853	100.9	49,853	46,214
令和元年度	普通徴収	1,010		6,091	7,101	97.4	7,101	6,091
	給与特別徴収	1,727		32,841	34,568	101.4	34,568	32,841
	年金特別徴収	2,364		6,803	9,167	101.8	9,167	6,803
	計	3,690		45,712	49,402	100.8	49,402	45,712
平成30年度	普通徴収	1,051		6,239	7,290	97.0	7,290	6,239
	給与特別徴収	1,759		32,336	34,095	101.0	34,095	32,336
	年金特別徴収	2,264		6,742	9,006	102.2	9,006	6,742
	計	3,713		45,317	49,030	100.4	49,030	45,317

* 給与特別徴収でかつ年金特別徴収該当者は、両方に含むため計は一致しない

(2) 年度別課税標準額及び調定額の推移

(資料：課税状況調)

年度	課税標準額 (千円)	前年比 (%)	平均税率 (%)	調定額 (千円)			前年比 (%)
				所得割額	均等割額	合計	
令和4	96,025,469	101.1	6.0	5,338,156	174,451	5,512,607	101.2
令和3	95,006,381	98.9	6.0	5,275,943	173,989	5,449,932	97.7
令和2	96,097,779	101.2	6.0	5,405,973	174,486	5,580,459	101.1
令和元	94,986,981	100.9	6.0	5,347,103	172,907	5,520,010	100.9
平成30	94,147,462	101.7	6.0	5,298,406	171,605	5,470,011	100.7

(3) 年度別普通徴収及び特別徴収調定額

(資料：課税状況調)

区分 \ 年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調定額総額	調定額 (千円)	5,512,607	5,449,932	5,580,459	5,520,010	5,470,011
	前年比 (%)	101.2	97.7	101.1	100.9	100.7
普通徴収	調定額 (千円)	867,270	870,595	887,271	885,255	917,047
	前年比 (%)	99.6	98.1	100.2	96.5	103.1
給与特別徴収	調定額 (千円)	4,334,876	4,269,751	4,404,270	4,359,015	4,268,782
	前年比 (%)	101.5	96.9	101.0	102.1	100.1
年金特別徴収	調定額 (千円)	310,461	309,586	288,918	275,740	284,182
	前年比 (%)	100.3	107.2	104.8	97.0	102.2
構成比	普通徴収 (%)	15.7	16.0	15.9	16.0	16.8
	給与特別徴収 (%)	78.7	78.3	78.9	79.0	78.0
	年金特別徴収 (%)	5.6	5.7	5.2	5.0	5.2

(4) 令和4年度所得者区分別課税状況調

(資料：課税状況調)

区分 所得者区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		
	納税義務者数 (A)	均等割額 (B)	納税義務者数 (C)	均等割額 (D)	所得割額 (E)
給与所得者	人 1,853	千円 6,486	人 38,329	千円 134,151	千円 4,532,603
営業所得者	216	756	1,134	3,969	159,639
農業所得者	2	7	14	49	1,462
その他の所得者	1,483	5,191	6,812	23,842	644,452
計	3,554	12,440	46,289	162,011	5,338,156
家屋敷分のみ	213	745			

区分 所得者区分	合計				
	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数 (A)+(C)
	納税義務者数 (A)+(C)	均等割額 (B)+(D)	納税義務者数 (C)	所得割額 (E)	
給与所得者	人 40,182	千円 140,637	人 38,329	千円 4,532,603	人 40,182
営業所得者	1,350	4,725	1,134	159,639	1,350
農業所得者	16	56	14	1,462	16
その他の所得者	8,295	29,033	6,812	644,452	8,295
計	49,843	174,451	46,289	5,338,156	49,843
家屋敷分のみ	213	745			213

(5) 課税標準額段階別所得割額調

(資料：課税状況調)

区分 課税標準額の段階	令和4年度									
	納税義務者数	所得合計 (譲渡等含)	課税標準額	算出税額	税額 控除額	税額 調整額	配当割額 の控除額	株式等譲渡 所得割額の 控除額	減免 税額	所得割額
10万円以下 の金額	人 520	千円 1,730,443	千円 645,312	千円 21,389	千円 2,249	千円 3	千円 6	千円 0	0	千円 19,131
10万円を超え 100万円以下	13,710	21,046,276	8,628,489	503,175	38,416	239	286	244	60	463,930
100万円を超え 200万円以下	13,260	35,693,139	20,767,418	1,230,261	72,480	11	647	230	0	1,156,893
200万円を超え 300万円以下	7,064	30,682,731	19,758,035	1,175,020	81,488	0	547	70	0	1,092,915
300万円を超え 400万円以下	4,073	22,652,977	15,245,575	911,317	44,915	0	468	1,066	0	864,868
400万円を超え 550万円以下	2,494	16,427,154	11,668,917	693,395	25,310	0	495	942	0	666,648
550万円を超え 700万円以下	749	6,261,227	4,732,474	280,552	13,085	0	236	477	0	266,754
700万円を超え 1,000万円以下	595	6,316,024	5,039,202	297,724	17,327	0	120	269	0	280,008
1,000万円を 超える金額	505	10,667,337	9,540,047	564,739	35,899	0	241	1,652	0	526,949
合 計	42,970	151,477,308	96,025,469	5,677,572	331,169	253	3,046	4,950	60	5,338,096

200万円以下 の金額	27,490	58,469,858	30,041,219	1,754,825	113,145	253	939	474	60	1,639,954
200万円を超え 700万円以下	14,380	76,024,089	51,405,001	3,060,284	164,798	0	1,746	2,555	0	2,891,185
700万円を 超える金額	1,100	16,983,361	14,579,249	862,463	53,226	0	361	1,921	0	806,957

(6) 個人市民税個人負担額割合の比較

(資料：課税状況調)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調定総額 (千円)	5,512,607	5,449,932	5,580,459	5,520,010	5,470,011
普通徴収調定額 (千円)	867,270	870,595	887,271	885,255	917,047
給与特別徴収調定額 (千円)	4,334,876	4,269,751	4,404,270	4,359,015	4,268,782
年金特別徴収調定額 (千円)	310,461	309,586	288,918	275,740	284,182
普通徴収1人当り (円)	124,162	133,322	127,702	124,666	125,795
給与特別徴収1人当り (円)	122,930	120,812	125,242	126,100	125,203
年金特別徴収1人当り (円)	32,472	32,657	31,080	30,080	31,555
納税義務者1人当り (円)	110,599	109,632	111,938	111,737	111,565

2 法人市民税

(1) 法人市民税年度別調定額

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
納税義務者 (社)	2,265	2,249	2,234	2,235	2,220
均等割額 (千円)	317,432	329,353	346,041	329,307	327,860
法人税割額 (千円)	1,039,894	1,317,430	1,866,445	1,721,964	1,404,974
計 (千円)	1,357,326	1,646,783	2,212,486	2,051,271	1,732,834
対前年度比 (%)	82.4	74.4	107.9	118.4	92.8

* 各年度最終調定の数値

(2) 法人市民税納税義務者数

(令和4年7月1日現在)

法人等の区分	税率	法人数(社)
1 次に掲げる法人 イ 法人税法第2条第5号の公共法人及び第294条第7項に規定する公益法人等のうち、第296条第1項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの(同法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) ロ 人格のない社団等 ハ 一般社団法人(非営利型法人(法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。以下この号において同じ。)に該当するものを除く。)及び一般財団法人(非営利型法人に該当するものを除く。) ニ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの(イからハまでに掲げる法人を除く。) ホ 資本金等の額を有する法人(法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行わないもの及びニに掲げる法人を除く。以下この表において同じ。)で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者(政令で定める役員を含む。)の数の合計数(次号から第9号までにおいて「従業者の合計数」という。)が50人以下のもの	年額 5万円	1,479
2 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 12万円	24
3 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 13万円	397
4 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 15万円	36
5 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 16万円	166
6 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 40万円	21
7 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 41万円	192
8 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 175万円	11
9 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が50億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 300万円	25
計		2,351

第3 固定資産税・都市計画税

(1) 納税義務者数の推移

(資料：概要調書)

(単位：人)

区分 \ 年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
納税義務者数	土地	24,636	24,510	24,365	24,208	24,062
	家屋	25,191	24,940	24,935	24,768	24,694
	償却資産	3,220	3,018	3,118	3,239	3,179

※総数

(2) 固定資産税課税標準額及び調定額（当初算定分）

(単位：千円)

区分 \ 年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
課税標準額	土地	195,086,102	195,040,445	197,774,477	197,348,885	197,078,751
	家屋	237,064,086	218,463,694	233,607,718	226,147,696	221,914,981
	償却資産	121,162,157	114,424,321	114,981,984	107,794,064	108,938,268
	合計	553,312,345	527,928,460	546,364,179	531,290,645	527,932,000
調定額	土地	2,701,458	2,700,276	2,738,484	2,732,773	2,729,178
	家屋	3,204,759	2,944,721	3,151,207	3,048,302	2,989,411
	償却資産	1,694,411	1,599,876	1,607,443	1,508,711	1,524,771
	合計	7,600,628	7,244,873	7,497,134	7,289,786	7,243,360
調定額前年比 (%)		104.9	96.6	102.8	100.6	99.8

(注) 国有資産等の交付金に関する分は除く。

(3) 土地評価額等の調

年度	地目 区分	地 積 (㎡)				評価総筆数
		非課税地積①	評価総地積②	免税点未満③	免税点以上④ ②-③	
令和4	一般田	34,833	14,264,056	567,698	13,696,358	15,533
	介在田・市街田	145	352,805	105	352,700	651
	一般畑	15,979	6,278,451	454,474	5,823,977	9,037
	介在畑・市街畑	36	329,848	7	329,841	976
	宅地	1,595,438	16,837,887	9,818	16,828,069	83,024
	池沼	11,522	46,138	0	46,138	13
	一般山林	30,565,545	29,138,676	3,151,205	25,987,471	14,592
	介在山林	0	33,193	0	33,193	4
	原野	21,964,960	12,327,432	879,346	11,448,086	6,432
	雑種地	4,852,484	11,161,518	272,768	10,888,750	12,069
	その他	45,089,054	0	0	0	0
合計	104,129,996	90,770,004	5,335,421	85,434,583	142,331	
令和3	一般田	34,713	14,282,192	562,604	13,719,588	15,744
	介在田・市街田	37	346,628	105	346,523	651
	一般畑	15,986	6,348,652	466,002	5,882,650	9,138
	介在畑・市街畑	36	333,996	6	333,990	1,009
	宅地	1,542,357	16,746,079	10,000	16,736,079	82,559
	池沼	11,522	46,138	0	46,138	13
	一般山林	30,533,908	29,271,227	3,149,667	26,121,560	14,766
	介在山林	0	33,193	0	33,193	4
	原野	21,913,101	12,496,891	889,957	11,606,934	6,583
	雑種地	4,848,827	11,026,999	270,999	10,756,000	11,880
	その他	45,067,518	-	-	-	-
合計	103,968,005	90,931,995	5,349,340	85,582,655	142,347	

(資料：概要調書)

決 定 価 格 (千円)			課税標準額⑧ (免税点以上)	1㎡当たりの価格 (円)	
総 額⑤	免税点未満⑥	免税点以上⑦ ⑤ - ⑥		平均価格 ⑤ ÷ ②	最高価格
1,096,026	41,653	1,054,373	1,053,456	77	122
8,595,704	179	8,595,525	3,070,601	24,364	66,135
213,676	14,680	198,996	198,996	34	72
9,165,318	89	9,165,229	2,430,092	27,786	63,215
439,527,410	216,361	439,311,049	164,324,451	26,103	107,143
4,891	0	4,891	4,891	106	106
476,060	54,759	421,301	421,301	16	30
373,113	0	373,113	256,801	11,241	11,832
86,582	8,627	77,955	77,955	7	16
33,633,683	38,567	33,595,116	23,248,190	3,013	105,888
0	0	0	0	0	0
493,172,463	374,915	492,797,548	195,086,734	5,433	-
1,097,172	41,290	1,055,882	1,055,279	77	122
8,834,121	180	8,833,941	3,064,806	25,486	66,135
216,125	15,054	201,071	201,071	34	72
9,692,053	89	9,691,964	2,384,052	29,018	63,215
439,925,095	221,414	439,703,681	164,208,591	26,270	107,169
4,890	0	4,890	4,890	106	106
479,048	55,134	423,914	423,914	16	30
373,113	0	373,113	256,801	11,241	11,832
88,520	8,758	79,762	79,762	7	16
33,812,654	38,768	33,773,886	23,361,279	3,066	105,904
-	-	-	-	-	-
494,522,791	380,687	494,142,104	195,040,445	5,438	-

(4) 土地の評価水準（平均価格）の推移

年度	地 目 (円/㎡)								
	田	介在田等	畑	介在畑等	宅地	山林	介在山林	原野	雑種地
令和4	77	24,364	34	27,786	26,103	16	11,241	7	3,013
令和3	77	25,486	34	29,018	26,270	16	11,241	7	3,066
令和2	76	27,042	34	29,234	26,650	16	11,226	7	3,235
令和元	76	26,895	34	29,346	26,694	16	11,226	7	3,241
平成30	76	27,216	34	29,301	26,722	16	11,057	7	3,267
平成29	75	27,177	34	28,996	26,837	16	10,895	7	3,264

(5) 家屋評価額等の調

年度	種別 区分		棟数	床面積 (㎡)	総評価額 (千円)	1㎡当り価格 (円)
	種別	区分				
令和3年度	木造	総数	25,734	3,037,435	74,918,341	24,665
		免税点未満	1,162	70,261	814,776	11,596
		免税点以上	24,572	2,967,174	74,103,565	24,974
	非木造	総数	10,625	3,716,025	153,902,443	41,416
		免税点未満	527	137,927	6,682,774	48,452
		免税点以上	10,098	3,578,098	147,219,669	41,145
	計	総数	36,359	6,753,460	228,820,784	33,882
		免税点未満	1,689	208,188	7,497,550	36,013
		免税点以上	34,670	6,545,272	221,323,234	33,814
令和2年度	木造	総数	25,692	3,024,637	78,600,096	25,987
		免税点未満	1,041	49,496	60,988	1,232
		免税点以上	24,651	2,975,141	78,539,108	26,398
	非木造	総数	10,595	3,686,895	155,230,205	42,103
		免税点未満	214	7,130	16,929	2,374
		免税点以上	10,381	3,679,765	155,213,276	42,180
	計	総数	36,287	6,711,532	233,830,301	34,840
		免税点未満	1,255	56,626	77,917	1,376
		免税点以上	35,032	6,654,906	233,752,384	35,125

(6) 新增分家屋調査状況

(資料：概要調書)

区分 年度	木 造 家 屋				非 木 造 家 屋			
	棟 数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当たり 価格(円)	棟 数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当たり 価格(円)
令和3	305	37,886	2,925,251	77,212	119	32,653	3,491,393	106,924
令和2	288	35,235	2,707,206	76,833	116	58,300	5,034,553	86,356
令和元	319	36,007	2,490,161	69,158	139	57,397	5,763,437	100,414
平成30	306	38,870	2,723,802	70,075	139	38,934	2,711,052	69,632
平成29	358	43,940	3,020,280	68,736	141	57,740	5,034,534	87,193
平成28	319	40,492	2,588,618	63,929	221	29,744	2,553,969	85,865

※各年度1月2日～1月1日建築

(7) 減少分家屋調査状況

(資料：概要調書)

区分 年度	木 造 家 屋				非 木 造 家 屋			
	棟 数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当たり 価格(円)	棟 数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当たり 価格(円)
令和3	252	22,444	250,841	11,176	85	14,244	467,049	32,789
令和2	240	21,996	224,901	10,225	72	24,981	658,042	26,342
令和元	284	26,602	284,428	10,692	87	19,991	528,513	26,438
平成30	287	25,602	263,033	10,274	97	13,078	440,626	33,692
平成29	279	28,570	330,985	11,585	84	16,771	484,760	28,905
平成28	349	31,965	392,352	12,274	112	24,816	714,322	28,785

(8) 土地異動処理状況

区分 \ 年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	筆数	件数	筆数	件数	筆数	件数	筆数	件数	筆数
所有権移転	2,096	6,249	2,052	6,969	2,292	7,349	2,212	7,938	2,302	7,068
売買	680	1,310	690	1,259	783	1,543	766	1,534	833	1,753
相続	721	3,311	767	4,029	741	3,836	713	3,489	672	3,446
贈与	142	290	130	286	139	292	161	357	160	303
交換	10	13	11	18	15	26	17	565	13	19
寄附	40	78	34	57	78	101	54	103	49	104
その他	503	1,247	420	1,320	536	1,551	501	1,890	575	1,443
分筆	368	1,033	389	1,087	443	1,213	435	1,201	688	1,818
合筆	36	153	37	177	34	160	25	97	36	115
地目変更	194	402	159	342	189	341	168	274	162	357
表示	11	12	16	19	25	33	25	36	32	44
地図訂正	11	20	3	5	10	24	25	45	19	42
地積更正	27	32	21	29	20	28	35	49	28	35
国土調査	1	845	1	1,128	1	547	1	981	1	1,196
その他	4	818	6	6	12	1,572	0	0	6	10
合計	652	3,315	632	2,793	734	3,918	714	2,683	972	3,617

(9) 家屋異動処理状況

区分 \ 年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	棟数	件数	棟数	件数	棟数	件数	棟数	件数	棟数
所有権移転	908	961	923	1,005	1,094	1,166	1,088	1,187	1,115	1,246
売買	188	201	161	169	187	195	190	206	268	285
相続	370	394	376	423	333	367	340	403	298	334
贈与	34	35	31	34	45	46	38	38	44	47
その他	316	331	355	379	529	558	520	540	505	580
表示	391	393	362	362	411	411	380	380	399	399
表示変更	33	33	34	43	42	43	37	37	45	45
滅失	206	207	180	182	149	167	156	157	197	198
その他	4	4	11	11	8	10	11	11	4	4
合計	634	637	587	598	610	631	584	585	645	646

(10) 償却資産の価格等に関する調

(資料：概要調書)

年度	区分	納税義務者(人)			課税標準額(千円)		
		個人	法人	計	個人	法人	計
令和4年度		1,054	2,166	3,220	2,173,790	118,988,367	121,162,157
令和3年度		1,021	1,997	3,018	2,233,255	112,191,066	114,424,321
令和2年度		1,030	2,088	3,118	2,529,450	112,452,534	114,981,984
令和元年度		1,156	2,083	3,239	2,578,919	105,215,145	107,794,064
平成30年度		1,138	2,041	3,179	2,462,706	106,475,562	108,938,268
令和4年度の内訳	市長が価格等を決定したもの	構 築 物			1,418,479	35,695,467	37,113,946
		機 械 及 び 装 置			529,470	48,429,228	48,958,698
		船 舶			0	19,587	19,587
		航 空 機			0	0	0
		車 輛 及 び 運 搬 具			2,470	991,074	993,544
		工 具 器 具 及 び 備 品			239,406	19,902,678	20,142,084
		調 整 額			0	0	0
	小 計			2,189,825	105,038,034	107,227,859	
	法第389条関係	総 務 大 臣 配 分			0	12,985,711	12,985,711
		県 知 事 配 分			0	964,622	964,622
小 計			0	13,950,333	13,950,333		
合 計			2,189,825	118,988,367	121,178,192		

(11) 償却資産の段階別納税義務者等に関する調

(資料：概要調書)

年 度 区 分		令和4年度		
		納税義務者数 ① (人)	課税標準額 ② (千円)	②の構成比 (%)
150万円未満のもの		1,630	709,561	0.58
150万円以上160万円未満のもの		39	60,636	0.05
160万円以上170万円未満のもの		32	52,921	0.04
170万円以上180万円未満のもの		25	43,572	0.04
180万円以上190万円未満のもの		41	75,236	0.06
190万円以上200万円未満のもの		25	48,799	0.04
200万円以上250万円未満のもの		114	255,678	0.21
250万円以上300万円未満のもの		86	233,383	0.19
300万円以上1,000万円未満のもの		511	2,876,483	2.36
1,000万円以上2,000万円未満のもの		259	3,610,339	2.96
2,000万円以上3,000万円未満のもの		89	2,180,349	1.79
3,000万円以上1億円未満のもの		219	11,554,079	9.48
1億円以上のもの		150	100,170,682	82.19
合 計		3,220	121,871,718	100.00
法第389条関係	総務大臣配分	13	12,986,016	
	県知事配分	2	964,622	
法第743条関係		0	0	

(12) 都市計画税に関する調（当初算定分）

区分		年度				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
土地	課税標準額 (千円)	139,826,642	139,543,155	141,249,153	140,858,301	140,397,889
	調定額 (千円)	277,877	277,228	280,702	279,919	279,048
家屋	課税標準額 (千円)	128,237,962	119,581,461	127,119,623	123,892,118	121,761,409
	調定額 (千円)	255,006	237,721	252,779	246,349	242,216
合計	課税標準額 (千円)	268,064,604	259,124,616	268,368,776	264,750,419	262,159,298
	調定額 (千円)	532,883	514,949	533,481	526,268	521,264
計	納税義務者数 (人)	13,654	13,552	13,530	13,435	13,317

(13) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金（当初算定分）

区分		年度				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
交付金	義務者数 (件)	6	6	6	6	6
	収入額 (千円)	9,158	9,326	10,097	10,803	11,463
納付金	義務者数 (件)					
	収入額 (千円)					
計	義務者数 (件)	6	6	6	6	6
	収入額 (千円)	9,158	9,326	10,097	10,803	11,463

第4 諸 税

(1) 軽自動車税（種別割）の推移

イ 軽自動車税（種別割）課税台数

(各年4月1日現在)

車 種		年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		台 数	増 減	台 数	増 減	台 数	増 減	台 数	増 減	台 数	増 減		
原 動 機 付 自 転 車	50 cc 以 下	2,433	△ 100	2,533	△ 112	2,645	△ 94	2,739	△ 140	2,879	△ 192		
	90 cc 以 下	270	17	253	△ 17	270	△ 7	277	5	272	1		
	125 cc 以 下	779	42	737	△ 6	743	30	713	45	668	△ 16		
	ミ ニ カ ー	72	5	67	△ 10	77	△ 5	82	△ 10	92	0		
	小 計	3,554	△ 36	3,590	△ 145	3,735	△ 76	3,811	△ 100	3,911	△ 207		
軽 自 動 車	二 輪 車	1,484	76	1,408	11	1,397	△ 4	1,401	21	1,380	42		
	三 輪 車	3	0	3	1	2	△ 1	3	2	1	0		
	四 輪 車	乗 用	営 業 用	5	1	4	1	3	△ 1	4	1	3	1
			自 家 用	21,647	192	21,455	430	21,025	208	20,817	1,138	19,679	△ 670
	貨 物 用	営 業 用	248	15	233	120	113	△ 2	115	12	103	1	
		自 家 用	6,752	51	6,701	37	6,664	52	6,612	86	6,526	△ 72	
	小 計	30,139	335	29,804	600	29,204	252	28,952	1,260	27,692	△ 698		
小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 作 業 用	1,005	31	974	105	869	67	802	36	766	61		
	そ の 他 の も の	231	10	221	14	207	△ 4	211	25	186	6		
	小 計	1,236	41	1,195	119	1,076	63	1,013	61	952	67		
二 輪 の 小 型 自 動 車		1,524	24	1,500	25	1,475	48	1,427	15	1,412	20		
合 計		36,453	364	36,089	599	35,490	287	35,203	1,236	33,967	△ 818		

ロ 調定額の推移（現年課税分）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調 定 額 (千円)		279,338	267,820	257,036	247,957	245,682

* 最終調定（令和4年度は当初調定）

ハ 原動機付自転車標識交付及び返納の状況

(単位：件)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		件数	件数	件数	件数
原動機付自転車標識交付		529	604	553	570
原動機付自転車標識返納		536	529	533	609

(2) 市たばこ税の推移

* 千本当たりの税額

平成25年4月～平成28年3月	旧三級品	2,495円 /	旧三級品以外	5,262円
平成28年4月～平成29年3月	旧三級品	2,925円 /	旧三級品以外	5,262円
平成29年4月～平成30年3月	旧三級品	3,355円 /	旧三級品以外	5,262円
平成30年4月～平成30年9月	旧三級品	4,000円 /	旧三級品以外	5,262円
平成30年10月～令和元年9月	旧三級品	4,000円 /	旧三級品以外	5,692円
令和元年10月～令和2年9月	旧三級品	5,692円 /	旧三級品以外	5,692円
令和2年10月～令和3年9月	旧三級品	6,122円 /	旧三級品以外	6,122円
令和3年10月～令和4年9月	旧三級品	6,552円 /	旧三級品以外	6,552円

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
旧三級品の本数(本)	0	0	1,986,540	3,995,300
旧三級品以外の本数(本)	122,439,230	125,824,847	134,781,791	134,977,713
販売本数計(本)	122,439,230	125,824,847	136,768,331	138,973,013
税額(円)	772,698,670	739,710,116	775,181,116	751,432,596
内、手持品税額(円)	(2,877,437)	(2,829,703)	(60,770)	(3,680,910)

(3) 入湯税に関する調

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
入湯客数(人)	115,907	97,476	91,512	74,489
税率(1人1日)	150円			
税額(円)	17,386,050	14,621,400	13,726,800	11,173,350
特別徴収義務者数	7	6	6	4

(4) 税務証明等の発行件数

(単位：件)

種 別	有・無料の別	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
所得課税証明	有料	10,055	10,484	12,940	14,314
納税証明	有料	2,796	2,752	2,172	2,222
非課税証明	有料	470	475	590	600
住宅用家屋証明	有料	333	304	337	323
営業証明	有料	10	12	17	36
評価証明	有料	1,752	1,817	1,771	1,809
税額証明	有料	67	91	79	85
全部事項証明(公課)	有料	381	348	368	399
評価通知	無料	1,320	1,300	1,306	1,440
軽自動車税(種別割) 納税証明	無料	2,444	2,499	2,462	2,620
その他	有料	234	275	214	213
	無料	2,115	2,316	2,577	2,686
公用証明	無料	333	350	1,411	1,400
他市町村公用証明	無料	612	1,027	1,808	2,175
計	有料	16,098	16,558	18,488	20,001
	無料	6,824	7,492	9,564	10,321
土地台帳・公図閲覧	有料	2,200	2,308	2,467	2,300
	無料	266	521	137	127
手数料(千円)	—	6,627	6,887	7,496	7,820

(5) 無料税務相談件数

(単位：件)

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
相談件数	28	23	40	40	19

*相談日は毎月10日(閉庁日の場合は翌開庁日)、実施月は4月から1月までの10か月。

*令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月、5月及び6月は実施せず。

第5 税 収

(1) 市税徴収実績に関する調

区分		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 定 額	現年課税分	(千円)	15,804,312	16,365,784	16,680,507	16,402,588	16,039,812
	滞納繰越分	(千円)	327,948	270,985	388,566	464,264	631,977
	計	(千円)	16,132,260	16,636,769	17,069,073	16,866,852	16,671,789
収 入 済 額	現年課税分	(千円)	15,748,519	16,198,278	16,604,122	16,292,543	15,924,327
	滞納繰越分	(千円)	154,817	70,448	131,593	132,593	199,683
	計	(千円)	15,903,336	16,268,726	16,735,715	16,425,136	16,124,010
収 納 率	現年課税分	(%)	99.6	99.0	99.5	99.3	99.3
	滞納繰越分	(%)	47.2	26.0	33.9	28.6	31.6
	計	(%)	98.6	97.8	98.0	97.4	96.7

(2) 納税義務者数等の推移

(単位：人)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 民 税	個 人		49,711	49,853	49,402	49,030	48,827
	法 人		2,295	2,154	2,291	2,452	2,431
固定資産税	土 地		24,510	24,365	24,208	24,062	23,931
	家 屋		24,940	24,935	24,768	24,694	24,551
	償却資産		3,018	3,118	3,239	3,179	3,139
都 市 計 画 税			13,552	13,530	13,435	13,317	13,222
特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	-
軽自動車税(種別割)(台)			36,089	35,490	35,203	33,967	34,785
入 湯 税			7	6	6	4	4

*各年度とも当初調定分

*個人の市民税については分離課税に係る所得割を含まず

*入湯税については特別徴収義務者数

(3) 年度別市税滞納状況（現年繰越分）

区 分		年 度				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
個人市民税	税額（千円）	29,473	40,774	37,240	48,144	52,368
	人数（人）	757	938	957	1,118	1,201
法人市民税	税額（千円）	971	35,077	1,062	3,666	1,856
	人数（人）	19	26	15	19	30
固定資産税 都市計画税	税額（千円）	23,734	89,432	33,942	53,401	58,087
	人数（人）	335	474	473	589	613
軽自動車税	税額（千円）	1,227	1,239	1,562	2,162	2,911
	人数（人）	123	135	152	222	288
合 計	税額（千円）	55,405	166,522	73,806	107,373	115,222
	人数（人）	1,234	1,573	1,597	1,948	2,132

(4) 令和3年度市税滞納繰越額経過調

（単位：円）

区 分	滞納繰越分	滞納繰越分	不 納 欠 損	滞納繰越分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 額
	調 定 額	収 入 額	処 分 額	翌年度繰越額	翌年度繰越額	
税 目	①	②	③	(①-②-③) ④	⑤	(④+⑤) ⑥
個人市民税	130,894,166	44,061,651	18,168,396	68,664,119	29,473,226	98,137,345
法人市民税	28,192,180	22,710,087	1,011,641	4,470,452	970,800	5,441,252
固定資産税	152,757,130	80,617,261	15,040,899	57,098,970	22,167,165	79,266,135
軽自動車税 （種別割）	5,307,950	1,730,641	883,026	2,694,283	1,227,164	3,921,447
都市計画税	10,796,277	5,697,713	1,063,032	4,035,532	1,566,689	5,602,221
計	327,947,703	154,817,353	36,166,994	136,963,356	55,405,044	192,368,400

(5) 差押処分執行状況

(単位：件、千円)

年度	不 動 産		債 権		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和3年度	18	12,821	2,385	409,722	2,403	422,543
令和2年度	21	16,310	2,202	360,574	2,223	376,884
令和元年度	19	19,427	2,609	566,162	2,628	585,589

(6) 不納欠損処分

イ 令和3年度不納欠損処分状況

税 目	区 分	件数 (件)	金額 (円)
個人市民税	時効※①	0	0
	執行停止※②	256	17,936,410
	即時消滅※③	8	436,759
	計	264	18,373,169
法人市民税	時効	0	0
	執行停止	7	1,011,641
	即時消滅	0	0
	計	7	1,011,641
固定資産税 都市計画税	時効	0	0
	執行停止	59	15,914,831
	即時消滅	5	372,700
	計	64	16,287,531
軽自動車税	時効	0	0
	執行停止	70	870,126
	即時消滅	1	12,900
	計	71	883,026
合 計	時効	0	0
	執行停止	392	35,733,008
	即時消滅	14	822,359
	計	406	36,555,367

※ ①法第18条第1項 (5年消滅時効)

②法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過または執行停止中時効)

③法第15条の7第5項 (即時消滅)

ロ 年度別不納欠損処分状況

税目	年度	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	件数 (件)	金額 (千円)	割合 (%)	件数 (件)	金額 (千円)	割合 (%)	件数 (件)	金額 (千円)	割合 (%)	
個人市民税	264	18,373	50.3	182	10,987	41.1	158	19,529	32.3	
法人市民税	7	1,012	2.8	9	842	3.1	6	460	0.8	
固定資産税 都市計画税	64	16,287	44.6	53	14,434	54.0	71	40,110	66.4	
軽自動車税	71	883	2.4	50	488	1.8	43	280	0.5	
合計	406	36,555	100.0	294	26,751	100.0	278	60,379	100.0	
事由別	法第18条 第1項	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	法第15条の7 第4項	392	35,733	97.8	240	24,981	93.4	236	24,024	39.8
	法第15条の7 第5項	14	822	2.2	54	1,770	6.6	42	36,355	60.2
	合計	406	36,555	100.0	294	26,751	100.0	278	60,379	100.0

(7) 滞納処分の執行停止税目別内訳状況

イ 執行停止の税目別内訳

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	個人市民税 (県民税含む)	件数(件)	366	578	1,263
金額(千円)		9,878	12,358	47,486	52,209
割合(%)		24.7	75.4	52.3	57.2
法人市民税	件数(件)	10	0	14	31
	金額(千円)	1,282	0	1,001	1,879
	割合(%)	3.2	0.0	1.1	2.1
固定資産税 都市計画税	件数(件)	181	220	541	679
	金額(千円)	28,450	3,424	41,314	35,612
	割合(%)	71.2	20.9	45.5	39.0
軽自動車税	件数(件)	63	97	160	247
	金額(千円)	320	601	1,076	1,573
	割合(%)	0.8	3.7	1.2	1.7
合計	件数(件)	620	895	1,978	2,753
	金額(千円)	39,930	16,383	90,877	91,272
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

□ 執行停止の事由別内訳

事由 \ 年度	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	件数 (件)	金額 (千円)	割合 (%)	件数 (件)	金額 (千円)	割合 (%)	件数 (件)	金額 (千円)	割合 (%)
法15条の7 第1項 第1号該当	521	36,299	90.9	557	10,194	62.2	1,540	42,219	46.5
法15条の7 第1項 第2号該当	39	552	1.4	160	2,430	14.8	76	953	1.0
法15条の7 第1項 第3号該当	23	1,967	4.9	25	1,051	6.4	91	4,768	5.2
法15条の7 第5項該当	37	1,112	2.8	153	2,708	16.5	271	42,936	47.2
合計	620	39,930	100.0	895	16,383	100.0	1,978	90,877	100.0

(8) 督促状発行の状況

(単位：件)

税目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 県 民 税	7,927	8,804	9,725	9,500	9,836
法 人 市 民 税	112	93	137	132	84
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	8,055	8,370	8,864	8,655	9,308
軽自動車税	2,780	2,698	3,356	3,475	3,869
合計	18,874	19,965	22,082	21,762	23,097

(9) 延滞金及び督促手数料の調

(単位：千円)

税目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
延滞金	8,284	13,742	20,577	30,519	34,808
督促手数料	0	0	2	3	1
合計	8,284	13,742	20,579	30,522	34,809

(10) 市税過誤納金還付状況

税目	区分 年度	還付すべき額		還付済額		還付未済額	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市 県 民 税	令和3	3,353	61,080,233	2,868	56,245,935	485	4,834,298
	令和2	3,225	46,692,615	2,717	38,167,215	508	8,525,400
	令和元	3,193	43,811,595	2,920	38,860,664	273	4,950,931
法 人 市 民 税	令和3	419	104,170,940	415	104,108,140	4	62,800
	令和2	525	63,229,430	520	63,121,330	5	108,100
	令和元	424	30,432,900	424	30,432,900	0	0
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	令和3	373	16,430,699	311	15,621,477	62	809,222
	令和2	324	10,545,717	274	9,588,507	50	957,210
	令和元	430	19,446,597	377	18,554,548	53	892,049
軽自動車税 (種別割)	令和3	66	414,792	50	309,379	16	105,413
	令和2	86	544,487	63	376,387	23	168,100
	令和元	60	397,549	51	336,393	9	61,156
特別土地保有税	令和3	0	0	0	0	0	0
	令和2	0	0	0	0	0	0
	令和元	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	令和3	0	0	0	0	0	0
	令和2	0	0	0	0	0	0
	令和元	0	0	0	0	0	0
そ の 他	令和3	0	0	0	0	0	0
	令和2	3	2,132	3	2,132	0	0
	令和元	3	68,306	3	68,306	0	0
合 計	令和3	4,211	182,096,664	3,644	176,284,931	567	5,811,733
	令和2	4,163	121,014,381	3,577	111,255,571	586	9,758,810
	令和元	4,110	94,156,947	3,775	88,252,811	335	5,904,136

(11) 令和3年度口座振替による収納状況調

税目		納期				合計
		1期	2期	3期	4期	
市 県 民 税	件数 (件)	3,223	2,873	2,647	2,666	11,409
	金額 (千円)	174,173	172,999	174,842	175,608	697,622
固定資産税 都市計画税	件数 (件)	18,204	18,305	18,281	18,217	73,007
	金額 (千円)	800,585	780,821	779,995	781,252	3,142,653
軽自動車税 (種別割)	件数 (件)	8,967	—	—	—	8,967
	金額 (千円)	61,447	—	—	—	61,447
合 計	件数 (件)	30,394	21,178	20,928	20,883	93,383
	金額 (千円)	1,036,205	953,820	954,837	956,860	3,901,722

(12) 令和3年度口座振替、コンビニによる収納状況調

(単位：千円)

税目		区分	口座振替 納付額	件数 (件)	利用率 (%)	コンビニ 納付額	件数 (件)	利用率 (%)
市 県 民 税	現年課税分		710,672	11,500	30.8	440,227	17,504	46.9
	滞納繰越分		0	0	0.0	18,502	1,191	35.9
	計		710,672	11,500	28.3	458,729	18,695	46.0
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	現年課税分		3,146,428	73,065	58.8	594,253	28,225	22.7
	滞納繰越分		0	0	0.0	6,495	382	28.8
	計		3,146,428	73,065	58.2	600,748	28,607	22.8
軽自動車税 (種別割)	現年課税分		61,447	8,967	24.9	147,805	19,059	52.9
	滞納繰越分		0	0	0.0	311	53	16.6
	計		61,447	8,967	24.7	148,116	19,112	52.6
合 計	現年課税分		3,918,547	93,532	47.4	1,182,285	64,788	32.9
	滞納繰越分		0	0	0.0	25,308	1,626	24.4
	計		3,918,547	93,532	45.9	1,207,593	66,414	32.6

*利用率は、収納件数による

令和4年度 市税の概要
令和5年1月発行
御殿場市総務部税務課
〒412-8601
静岡県御殿場市萩原483番地
電話 0550(82)4128